

## 初期ソヴェト政府の外国貿易政策 ——資本主義諸国との通商を求めて——

森 岡 真 史

### 序論

1917年の十月革命後、生産物市場と商業を組織化しようとするソヴェト政府の意図は、国内商業よりも貿易政策の分野でより早く新たな制度の形成に反映された<sup>1)</sup>。しかし、これは、ボリシェヴィキが貿易政策について、あらかじめ明確な構想をもっていたことを意味しない。反対に、戦費調達のために起債された対外債務の破棄という1905年革命以来のスローガンを別とすれば、十月革命前のボリシェヴィキにとって、外国との経済関係は、完全な空白とも言える領域であった。実際、ボリシェヴィキの第7回党協議会（1917年4月24～29日）や第6回党大会（7月26日～8月3日）の決議文書にも、また革命直前の時期にレーニンが革命政府の経済政策を論じたいくつかの論説にも、貿易政策への言及はみられない<sup>2)</sup>。

この空白の背景として、二つの要因をあげることができる。第1は、マルクス主義の理論における社会主義体制の構想である。「プロレタリアは祖国を持たない」という『共産党宣言』の言葉が示すように、マルクス主義の理論では、社会主義体制は、国境を持たない単一の世界的な共和国として想定されていた<sup>3)</sup>。したがって、そこには、資源配分一般と区別される貿易は、原理的な問題としては存在しない。第2は、革命の見通しに関するボリシェヴィキの、とりわけレーニンとトロツキーの想定である。彼らの考えでは、ロシアにおける革命は、速やかに西欧諸国に波及して世界的な社会主義革命に転化するか、それとも資本主義諸国に押しつぶされるかのいずれかであり、革命がロシア一国にとどまる状態が長期にわたって持続することはありえない。ここから、過渡期の政策としても、資本主義国との通商関係について立ち入って必要はないという結論が導かれる。

現実には、「平和布告」に始まる革命政府による交戦諸国の労働者への一連の講和の呼びかけは、目立った反応を引き起こさなかった。中欧諸国（ドイツ、オーストリア-ハンガリー、トルコ、ブルガリア）と単独講和に向けた交渉を開始せざるをえなくなった1917年11月下旬

になってはじめて、ソヴェト政府は諸外国との経済関係について、一定の継続性を前提として方針をもつ必要に直面した。商工人民委員代理 M. G. ブロンスキーは 1918 年 4 月 27 日の最高国民経済会議の総会で、この点について次のように率直に述べている。

理論では、一連の国々で社会主義が実現され、それらの諸国の経済政策はもっぱら、解放され社会主義的に組織された諸国民の間の生産物の計画的配分に向かうと想定されていた。しかし、現実はそのようではなかった。新たな集団的原理に基づく経済生活の再建は、ロシアでは実現され始めたが、他の諸国は、帝国主義的熱病と略奪的・強盗的利益にとらわれている。共通の世界経済はまだ存在せず、社会主義的ロシアは自らの経済生活を、特にその外国貿易を、世界的に展開されている帝国主義的闘争への順応と適応に立脚して建設しなければならない<sup>4)</sup>。

以下では、1917 年 11 月下旬から 1918 年 5 月末までのほぼ半年間を対象として、ソヴェト政府の貿易政策の形成過程を、理論的・イデオロギーの側面に焦点をあてて検討する<sup>5)</sup>。この半年間は、ソヴェト政府が、第一次大戦からの離脱によって獲得された平和的状态を前提として、戦争で消耗した国内経済を社会主義的方法で再建しようとした時期にあたる。それは、経済政策の当面する目標が国内経済の軍民転換の促進であり、貿易政策の最初の任務がこの目的に貢献することであった点で、内戦と干渉が本格化し、軍事的要因が強く経済政策に影響を及ぼすようになる 1918 年 6 月以降の時期から区別される。

社会主義体制に関するマルクス主義の構想は、骨格部分はある程度明確であったとはいえ、実践の指針という面では、きわめて抽象度の高い素描にとどまっていた。そのため、ボリシェヴィキは、時々の政治情勢に向き合いながら、構想を実行に移す時期を決断し、その具体的な方法を考え出さなければならなかった。貿易政策は、国民経済の社会主義的変革に向けたソヴェト政府によるこうした模索のうちでも、革命の時点では理論的指針が直接的な形では存在しない分野であった点で、とりわけ興味深い事例と言える。本稿は、貿易政策の形成過程においてマルクス主義の理論と思想が果たした役割を、時々ソヴェト政府が直面した具体的状況との関連において再考しようとするものである<sup>6)</sup>。

ネップ以前のソ連経済の研究では、国民経済における貿易の比重の小ささゆえに、貿易政策に関心が払われることは少ない。しかし、ネップ期以降のソ連の貿易制度は、革命後まもなく形成されたしくみと直接的な連続性をもっている。というのも、国内商業と異なり、外国貿易においては 1921 年以降も私的商業の禁止が維持され、ネップに相当する政策の転換はなかったからである<sup>7)</sup>。五カ年計画と強制集団化の時期における貿易の役割を想起するならば、初期の貿易政策の重要性を、その時点の貿易の比重のみによって測ることは適切ではない。

本稿は次のように構成される。第 I 節では、前提として、大戦前および大戦中におけるロシアの貿易の概況について簡単に述べる。第 II 節では、貿易の統制に関するソヴェト政府の最

初の立法と、貿易を管轄する政府機関の形成をとりあげる。第 III 節では、ドイツとの講和に到る過程におけるソヴェト政府の貿易政策と外交政策の絡み合いに目を向ける。第 IV 節では、1918 年 4 月 22 日の外国貿易国有化布告の目的、私的商業との関係、および現実の貿易への影響について検討する。第 V 節では、ソヴェト政府によるドイツおよびアメリカへの通商再開および利権提供のはたらきかけについて論じる。

## I 十月革命以前の外国貿易

ロシアの外国貿易は、第一次大戦以前の数年間には、3 億ルーブリ以上の貿易黒字をもたらしていた。大戦直前のロシアは、1909-13 年の平均で世界の穀物貿易の 1/3 にあたる約 1200 万トンもの穀物を輸出する世界最大の穀物輸出国であり、穀物輸出額は輸出総額の半分近くに達していた<sup>8)</sup>。貿易相手国で見ると、ロシアの輸出先の 29% をドイツ、20% をイギリスが占め、輸入元の 44% をドイツ、13% をイギリスが占めている。とりわけドイツは、ロシアが輸出する穀物の約 3 割の買手、ロシアが輸入する機械類の約 6 割の売手という、ロシアにとって最も関係の深い貿易相手国であった<sup>9)</sup>。

1914 年 7 月に第一次世界大戦が始まると、ドイツとの通商の断絶および主要な海上輸送経路の遮断によって、輸出は激減した。なかでも穀物輸出は 1915-16 年には戦前の 5% 程度に落ち込み、1917 年にはさらに、輸出すべき穀物余剰そのものの消滅により、1% 未満にまで縮小した<sup>10)</sup>。穀物輸出の縮小と並行して機械や化学製品の輸入も減少したが、イギリスおよび 1915 年に新たに貿易協定を締結した米国からの武器・補給物資の輸入が急増したため、貿易は大幅な赤字に転じた。1916-17 年に名目額で年 20 億ルーブリにまで膨らんだ貿易赤字を賄うべく、ロシアは連合国から借款を重ねた<sup>11)</sup>。

ドイツとの開戦は、貿易の停止に加えて、ロシア国内でのドイツ企業およびドイツ人の経済活動や法的権利の制限を伴った。ドイツ資本は長年にわたって地歩を築いてきたロシア経済の多くの部門から排除され、その空白は、一部はロシア国内の資本によって、一部は英米の資本によって埋められた<sup>12)</sup>。工業原料・木材・食糧に対する貿易の統制は当初、個々の地域において、軍司令部や地方自治体に特定物資の域外への搬出を禁止する権限を与える形で始まった。複数の機関による範囲や対象を異にする搬出禁止命令のばらばらな発出は、国内商業の地域的分断と、各地域が物資の域内への囲い込みをはかる傾向をもたらした。統制の権限を集中するため、ツァーリ政府は 1915 年 8 月 17 日に食糧・燃料・輸送・国防の 4 つの特別協議会を設立し、全ての軍・政府機関に対して、搬出禁止命令を発する前に対象となる物資を管轄する特別協議会の許可を得ることを義務づけた<sup>13)</sup>。さらに、1916 年 10 月 24 日には、敵国（および敵国に協力する中立国）との貿易を全面的に禁止した<sup>14)</sup>。輸入に占める軍事・補給物資の比重

の高まりにつれて、貿易の業務は政府機関やその委任を受けた少数の大商社に集中し、貿易会社の間には、自ら組織化をめざす動きも現れていた<sup>15)</sup>。

連合国からの軍事・補給物資は、ドイツの攻撃を避けるために、北部のアルハンゲリスク港・ムルマンスク港や極東のウラジオストック港に送られた。しかし、これらの港とその周辺では、大量の物資を短期間に搬出できるだけの倉庫や輸送路が十分整備されていなかった。その結果、現地では大量の物資が搬出されないまま堆積し、それらのドイツ軍からの防衛は、連合国にとっても大きな関心事となっていた<sup>16)</sup>。ソヴェト政府が十月革命の時点で貿易に関して臨時政府から引き継いだのは、およそ以上のような状況である。

## II 貿易統制の始まり

十月革命の過程とソヴェト政府が革命の直後にとった行動は、以下の点で、連合国および中立国との関係に深刻な紛糾をもたらした。第1に、連合国の一員として戦うロシアを代表する臨時政府の暴力的な打倒は、新政府の正当性に疑いを抱かせた。第2に、革命政府が各国の労働者に平和のための決起を呼びかけたことは、内政不干渉という従来の外交原則に反していた。第3に、ロシア軍が1917年11月22日に一方的に中欧諸国と停戦したことは、英仏米にとっては、戦況に重大な変化をもたらす背信行為であった<sup>17)</sup>。連合国はソヴェト政府の承認を拒否し、臨時政府との契約に基づく軍事・補給物資のロシアへの輸出を停止した。このため、11月末の時点では、ロシアはすでに、スウェーデンなどの中立諸国との小規模な取引を除いて、貿易からほとんど遮断されていた<sup>18)</sup>。この状況は一般に「経済封鎖」と呼ばれるが、少なくともその開始の時点では、連合国による防衛的対応という面をもっている。

発足から1ヶ月の間、ソヴェト政府は、軍事革命委員会が10月28日にアルハンゲリスク港に堆積している穀物の搬出停止と首都への回送を指示し、11月14日に同港の穀物在庫の搜索のために調達部隊を派遣したことを除けば、貿易について布告や命令を発していない<sup>19)</sup>。人民委員会議（以下SNKと略記）は11月19日に、フィンランドのロシアからの分離独立に対応するため、同国との貿易・通貨面での関係について検討を始めた。しかし、独立後のフィンランドでは左右両派の対立が激化し、左派が社会主義政権を樹立する可能性があったため、この問題の検討は延引した<sup>20)</sup>。11月27日にSNKで「経済の分野で社会主義政策を実施するための特別委員会」の設置を提案したさいに、レーニンは、訓令化すべき課題のリストに、銀行の国有化と工業のシンジケート化の他に、「外国貿易の国家独占」を含めた<sup>21)</sup>。

貿易政策の法令を最初に発したソヴェト政府機関は、「国民経済および国家財政の組織化」を担う機関としてこの時点ですでに設立の準備が進んでいた最高国民経済会議（以下VSNKhと略記）である<sup>22)</sup>。VSNKhは12月13日のビューローの会議において、幹部の一人Iu. ラー

リンの報告に基づき、「外国貿易の全般的な計画はまだ存在しない」ことを前提として、当面の方策に関する決定を採択した。12月19日に公表された決定の内容は、次の通りである。(1) 食糧品の輸出を、すでにアルハンゲリスク港に運ばれた茶その他を含めて禁止する。(2) 毛皮・絨毯等の奢侈品の輸出は、スウェーデンその他の諸国に対して、機械・部品等との交換で行う。(3) 原料の輸出は当該原料に不足がない場合のみ許可する。(4) 輸入は現在のロシアに不可欠な財貨に限って許可する。12月28日にVSNKhはさらに、関税表で贅沢品に分類されている一連の商品の輸入禁止を公布した<sup>23)</sup>。

第一次大戦は、それまで国際市場の獲得のため輸入を促進する政策をとっていた資本主義諸国の政府を、戦争の遂行に必要な物資の確保を目的とする、輸入における優先順位の設定と輸出規制に向かわせた。ソヴェト政府が導入した貿易許可制は、その枠組みにおいては、こうした戦時の貿易統制を継続するものである。しかし、ソヴェト政府はこのときすでに、中欧諸国との早期講和を前提として、国内外での軍事発注の中止を含む工業の動員解除と平時の生産への移行を急速に進めようとしていた<sup>24)</sup>。12月19日公表の決定は、国家による貿易管理を戦争終結後も継続する意図を示している点で、新しい特徴をもっている<sup>25)</sup>。ポリシェヴィキは、他の部面での統制と同様に、貿易の統制のうちに、生産と分配の社会化というマルクス主義がめざす変革を実現するための有力な手段の一つを見出した。ただし、国内の企業とは異なり、外国の企業には、ソヴェト政府の権力は直接には及ばないため、資本主義諸国との貿易の完全な社会化は不可能であることは、注意が必要である。

貿易を統制する政府機関については、12月27日にVSNKh幹部会は、VSNKhに「輸出部」が組織されるまで、輸出入の許可はもっぱら商工人民委員部の貿易部が管轄し、他の政府機関が与えた輸出入の許可は1918年1月1日以降、無効とすることを決定した。幹部会はまた、VSNKhの対外経済政策部の一員であったブロンスキーを商工人民委員部貿易部長に任命した<sup>26)</sup>。SNKは12月29日にVSNKhの決定を承認し、1918年1月3日に、貿易許可の権限を商工人民委員部貿易部に集中する布告を公表した<sup>27)</sup>。ブロンスキーは1918年1月23日のVSNKh幹部会で、外国貿易に関する情報収集や問題処理のため、中立国（スウェーデン、スイス、デンマーク）の社会主義的労働者組織と交渉を開始したことを報告し、幹部会は交渉の継続を指示した<sup>28)</sup>。なお、同じ1月23日にSNKは、海上および河川の商船隊を国有化する布告を採択したが、これは、ヴォルガの水運労働組合の執拗な要求に対してソヴェト政府が譲歩した結果であり、貿易政策との関連でとられた政策ではない<sup>29)</sup>。

1918年2月17日のVSNKh幹部会では、輸出を禁止あるいは制限する範囲について、次のような議論が行われた。報告に立ったブロンスキーはまず、「ロシアに一連の商品を輸入する必要を考慮すれば、一連の商品を外国に送ることが、それゆえ、それらの輸出を許可することが必要である」と述べた。次に、輸出を許可する範囲を明確にするために、商品を(1) 輸出

が無条件に禁止される商品、(2)「代価としてソヴェト権力が指定した工業製品・半製品をロシアに輸入する」条件で輸出が許される商品、(3)自由に輸出できる商品、の3グループに分類した。この分類の眼目は、たとえ国内で必要性の高い生産物であっても、特定の工業製品との交換が可能な場合には輸出を認める点にある。ブロンスキーはこの点について、第2グループは「ロシアに不可欠な一連の商品」を含んでいるが、「それらの輸出なしには西欧から代価を受け取ることは望めない」と付け加えた。報告に対してラーリンは、潤滑油、錫、マッチ、亜麻、縄、鋳山用の枕など、第2グループに含まれていないが「絶対に輸出してはならない」生産物を列挙し、輸出を無条件で禁止する商品の範囲を大幅に拡大すべきであると主張した。ラーリンはさらに、(おそらく一週間前に公表された外債破棄の布告がもたらす影響を念頭において)現在の状況では、たとえ輸出を行っても外国からは「何一つ確実に受け取れない」と指摘した。VSNKh 副議長 G. I. ロモフは、ラーリンが主張する「十把一絡げの、十分な検計を欠いた輸出禁止」に反対した。財務人民委員部参与 G. Ia. ソコリニコフは、貿易計画の作成について、まず「ロシアへの輸入が必要なものを(前年の輸入データに基づき、現在の需要を考慮して)決定」し、次に「この輸出の等価物として、輸出リストを構成する」べきであると論じたが、「輸出の代償となる輸入品を受け取れる保証はほとんどない」点についてはラーリンに同意した<sup>30)</sup>。

幹部会におけるブロンスキーの報告とソコリニコフの発言は、貿易の統制に、輸入すべき生産物をまず確定し、次にその代価の支払いに必要な限りで輸出を行うという端的な定式を与え、それをソヴェト政府の貿易政策の基本に据えようとする点で、きわめて重要である。ただし、この時点では、経済の軍民転換の内容が明確ではなかったこともあって、輸入の優先順位が具体的に設定されていたわけではない。さらに、ラーリンやソコリニコフが指摘したように、事実上の経済封鎖の下では、たとえ輸出によって外貨を獲得しても、輸入(ロシアへの輸出)に応じる国を見つけることは困難であった。

### III 外交と外国貿易

一国の対外経済政策はその国の外交政策の、したがってまたその国の国際政治情勢に強く影響される。世界革命の推進者を自認するソヴェト政府の場合にはとりわけ、対外関係における経済と政治の結びつきは緊密である。ソヴェト政府と中欧諸国の正式の講和交渉は、1917年12月9日からブレスト-リトフスクで始まった。12月13日にドイツのキュールマン外相が相互的な最恵国待遇を原則とする暫定的な商業条約の締結を提案したのに対して、ソヴェト側の M. N. ポクロフスキーは、「全面的な自由貿易は、ロシア国民経済の全国的な規模での開発の障害となりうる」ことを指摘した。また、A. A. ヨッフエ(講和条約の締結後に駐ドイツ大

使となる）は、通商の再開は、「ドイツとロシアの間の商品交換の計画的組織」という原則によってのみ可能であると述べて、通商については交渉の場を別途設けることを提案した。ソヴェト代表団の一人 L. B. カルメネフは、12月19日に全ロシア・ソヴェト中央執行委員会（以下では VTsIK と略記）において、通商の再開についてソヴェト政府が「わが国が工業統制を導入し、銀行を国有化し、私企業の貪欲を規制しつつある局面において、社会主義の原則に反する原理の適用は許容できない」と主張したことを報告した<sup>31)</sup>。

1918年1月24日に VSNKh 幹部会は、ドイツとの講和交渉に関わる一連の問題を検討する委員会の一つとして、通商協定の検討を行う委員会の設立を決定し、ブロンスキーらにその組織を委任した。このようにドイツとの交渉の準備を進める一方で、ソヴェト政府は、交渉を打ち切る可能性を仄めかすことにより、英仏や米国から軍事的あるいは経済的な協力を引き出そうと努めていた。同じ1月24日に VSNKh 幹部会は、米国に行った軍事発注のうち未納・未払の部分およびすでに生産されて米国で搬出を待っている財貨の扱いについて検討し、陸軍人民委員部との協議をロモフに委任した<sup>32)</sup>。

しかし、連合国との実務的な接触は、ソヴェト政府が1月28日に旧ロシア政府の国家債務の全面的な破棄を正式に公表するのを妨げなかった。この布告は前年の12月14日にレーニンが起草を指示していたもので、1月1日の SNK での承認を経て1月21日に VTsIK で採択された。商工人民委員部の推計では、破棄される国家債務の総額は600億金ルーブリ、うち外債は約160億金ルーブリであり、国別ではイギリス47%、フランス34%、ドイツ8%である。戦前の債務ではフランスが80%、イギリスが14%であるのに対して、戦中の債務ではイギリスが70%、フランスが19%、米国が7%を占めていた。連合国と中立国からなる20カ国の代表は1月30日に、布告中の外債に言及した部分の効力を否定する声明を公表した<sup>33)</sup>。

国家債務の破棄は、資本主義的な金融資産市場を除去するための、より正確に言えば、貨幣以外の金融資産を収奪するか無価値にし、銀行預金の引出を国家の統制の下に置くための、一連の政策の一環である。ソヴェト政府は、(1) 前年の12月14日に首都の商業銀行を武装占領して国立銀行への統合を宣言し<sup>34)</sup>、(2) 12月23日に有価証券の売買の禁止と利子・配当支払の停止を決定し、(3) 同日の布告により銀行内の貸金庫の開封と金貨・銀貨・プラチナ・外貨の没収を開始し、(4) 1月23日には商業銀行の株式を破棄した<sup>35)</sup>。上に述べた意味での金融資産市場の除去は、ボリシェヴィキが革命に抵抗する人々の経済的基盤を破壊するために不可欠とみなした政策であり、当然にも予想される連合国との関係のさらなる悪化は、外国の債権者を収奪の対象から除外する理由とはならなかった。

1月30日に SNK は、商工人民委員部貿易部長ブロンスキーを同委員部次官に任命した。1月31日の VSNKh 総会においてロモフは、貿易部の設立とその活動の進捗を、国内商業の部面での組織化の遅れと対比した。この遅れの背景には、「私的商業の分散的機構を掌握する」

という課題が「きわめて困難」であるというロモフがあげた要因に加えて、1917年末から1918年1月にかけて、臨時政府の食糧活動家の一部との協力を追求するVSNKhと、これらの人々の排除を主張する食糧人民委員部の間に権限をめぐる紛争が続いていたという事情がある<sup>36)</sup>。一方、VSNKhと商工人民委員部の間には協力的な分業が成立しており、後者が貿易を管轄することについて他の政府機関は特段の異論を唱えなかった。

上述の連合国・中立国の声明の2日後にあたる2月14日（ユリウス暦2月1日）に開かれたVSNKh幹部会では、報告者が米国に派遣する使節団に、(1)未納品の発注の取り消し、(2)すでに支払済みで米国の港で搬出を待機中の物資のうち、民生用の物資の持ち帰りあるいは軍事物資の農業機械・鉄道部品等との交換、という2つの任務を与えることを提案した。これに対して複数の出席者が、ソヴェト政府が旧ロシア国家の対外債務を破棄したからには米国の協力は期待できないと指摘し、使節の派遣については慎重を期すよう主張した。2月22日にVSNKh幹部会は三度この問題をとりあげ、債務破棄への態度と軍事発注の取消あるいは変更についての米国政府の立場を確かめるため、米国への使節団の派遣に先立って、まずロシア駐在の米国領事と協議を行う必要を認めた。3月19日のVSNKh総会でのラーリンの報告によれば、米国側は、ソヴェト政府が外債破棄やロシア国内での米国資本の収奪を取り消す意思がないことを確認したうえで、それらの問題を保留して、ロシアが生産物あるいは金で支払うという条件で両国が貿易を再開する可能性を認めた<sup>37)</sup>。第V節でみる米国への通商および利権の提案は、この非公式の協議から得られた好感触に基づいてラーリンが立案したものである。

2月22日のVSNKh幹部会では、アルハンゲリスク港、ムルマンスク港およびウラジオストク港に連合国からの軍事・補給物資がおびただしい規模で滞留している状況についての現地調査団の報告を聴取し、荷下ろしと搬出を組織するための遠征団の3港への派遣を決定した<sup>38)</sup>。このときすでに、ドイツ軍は、講和交渉の中断と休戦期間の終了を経て、ロシア領内に進軍中で、ペトログラードにはパニックが広がっていた。ドイツ軍は1月末から始まったフィンランド内戦でも政府軍を支援して関与を強めており、北部の2港がドイツ軍の攻撃を受ける危険は切迫していた<sup>39)</sup>。そのため、講和条約を締結する直前の3月1日に、ソヴェト政府は、ドイツ軍およびフィンランド軍によるムルマンスク攻撃の可能性に備えて、現地のソヴェトに、英仏軍事使節との非公式の協力を指示した<sup>40)</sup>。

3月3日に締結されたブレスト-リトフスク講和条約で、ソヴェト政府はドイツ政府の要求に応じて、領土の一部の放棄に加えて、旧政府の債務の承認、有価証券への利子の支払い、最恵国待遇、ロシアから中欧諸国への木材・鉱石の輸出の保証、中欧諸国からの輸入に対する関税を1903年の水準から引き上げないこと、などを受け入れた<sup>41)</sup>。ロシアの正規軍が解体し、ドイツ軍の進撃への軍事的な対抗が不可能という状況の下では、ソヴェト政府にそれ以上の交渉の余地は残されていなかった。

講和条約は、ポリシェヴィキ内部の反対派や1917年12月以降連立を組んでいた左翼エスエル党を含むロシアのほとんどの政治勢力から、ドイツへの屈服として批判された。しかし、レーニンにとって最も重要なのは、ソヴェト政府がその社会主義的諸制度とともに存続することであり、ドイツにそれを認めさせるためであれば、レーニンは、領土や賠償の面でさらに大きな譲歩を行う用意があった。ソヴェト政府の存続と世界革命の利益を同一視するレーニンの新たな論理は、ソヴェト政府が、国際主義との矛盾に悩むことなく、自国の国家的な利益を堂々と追求することを可能にした。このことは、資本主義国の側からは、経済的な交渉においてソヴェト政府と共通の言語を見出す余地を拡大する効果をもっていた。

#### IV 外国貿易の国家独占

ブレスト講和条約の締結に抗議して商工人民委員 V. M. スミルノフが辞任した後、ブロンスキーは商工人民委員代行となる<sup>42)</sup>。ブロンスキーの下で、商工人民委員部は、国内の商工業の管理を VSNKh に（また食糧市場については食糧人民委員部に）委ね、外国貿易および外国人・外国資本が関与する経済活動の管轄に特化した<sup>43)</sup>。

モスクワへの首都移転後の3月19日に開かれた VSNKh 総会では、ラーリンがソヴェト政府の貿易政策の方向性について、次のように論じた。ソヴェト政府の貿易政策は、まず「過度の自由主義よりも過度の用心のほうがよい」という考えに基づき、「国内で不足するかもしれない全ての財貨のロシアからの輸出を禁止する」ことから始まった。ドイツとの講和条約が定める関税は物価上昇によりゼロに近い水準であるから、「われわれは、自由な商品交換、…自由な輸出入を許すことはできない」。一方、この講和条約はソヴェト政府が「貿易において独占を導入する余地を残している」。それゆえ「われわれは、あらゆる財貨や生産物のロシアへの輸入を国家に集中し、ロシアでは国家自身が外国で買い付けたものを除いて、誰も何一つ輸入できないようにすることを提案する」。輸入に必要な生産物およびそれと交換に輸出する生産物は、工業部門ごとに組織された管理機関（グラフクおよびツェントル）が決定する。「全貿易を独占化する機構は、ロシア国内だけでなく、世界の全ての国にその支局を持たなければならない」。こうして、「国内での生産の独占は、外国貿易の独占によって補完される」<sup>44)</sup>。

3月21日に、ラーリンを委員長とする VSNKh 経済政策委員会は、外国貿易委員会の設置を決定した。3月31日に公表された規程によれば、外国貿易委員会は、「共通の国家的経済計画との関係における外国貿易の分野での全ての活動の統合および全ての措置の調整」を任務としていた。この委員会には、ラーリン、ミリューチン、ロモフら VSNKh の幹部の他に、レーニン、ブロンスキー、財務人民委員グコフスキーらが参加した<sup>45)</sup>。4月10日に財務人民委員部参与の A. P. スプンジェは、国立銀行の「専門家委員会」（ペトログラードで開催）において、

取引に関する情報の集中のため、貿易の決済をもっぱら、国立銀行の各国支店と各国において独占的な代理権をもつ外国銀行を通じて行うことを提案した<sup>46)</sup>。

講和によって獲得された「息継ぎ」期の経済綱領とも言うべき長大な論説「ソヴェト権力の当面の任務」（4月13日から26日にかけて執筆）において、レーニンは「すでに実施されている国家独占（穀物、皮革、その他）を強化・整備し、それによって外国貿易の国家独占を準備する」課題を提起した。レーニンによれば、外国貿易の独占は「われわれが一定の過渡期の間、外国資本にいくらかの貢ぎ物を支払うことによって自国内の経済的独立を守る」ための不可欠の条件であった。ソヴェト政府はこのように貿易の許可制をさらに国家独占にまで押し進めようとしたが、許可の権限を商工人民委員部に集中するという前年12月29日の決定は実行されておらず、地方ソヴェトや政府機関のなかには、独自に貿易の許可を与え、あるいは自ら貿易に従事するものが少なくなかった。このため、商工人民委員部は4月16日の通達で、同委員部の許可なく国外に送られる貨物の差押えと一定期間経過後の没収を警告し、4月19日の通達で、前年末の政府決定を改めて遵守するよう地方機関に求めた<sup>47)</sup>。

4月22日にSNKは、外国貿易国有化の布告を採択した<sup>48)</sup>。その内容は次の通りである。

1. 「あらゆる外国貿易は国有化される。外国および外国企業との間のあらゆる種類の生産物…の売買に関わる商取引は、ロシア共和国の名で、特に代理権を与えられた機関によって行われる。これらの機関以外による輸出および輸入のためのあらゆる商取引は禁止される」。2. 貿易は商工人民委員部によって管轄される。3. 「輸出入の組織」のため、商工人民委員部の下に、「商工人民委員部が作成しVSNKhが承認した外国との商品交換の計画を実行する」機関として諸官庁・諸組織の代表からなる「外国貿易会議」を設置する。4. 外国貿易会議は次の活動を行う。「(1) 輸出および輸入される生産物の需要と供給の記帳。(2) 個々の工業部門の対応するツェントル（製糖業総委員会、石油業総委員会等々）を介した、またそれが存在しない場合には、協同組合、請負業者、私企業を介した、調達と買付の組織。(3) 国家買付委員会とその代理人、協同組合、私企業を介した外国での買付の組織、(4) 輸出および輸入される商品の価格の決定」。5. 外国貿易会議の下に、商工人民委員部の代表を議長とする、生産部門ごとまたは最も重要な輸出・輸入生産物ごとの部局を設置する<sup>49)</sup>。

この布告は、貿易において国家が唯一の売り手および買い手となることを宣言するものであり、貿易に従事する企業の国有化には何ら言及していない。その意味で、貿易国有化布告というよりも、貿易国家独占布告と呼ぶべきものである<sup>50)</sup>。4月下旬というタイミングでソヴェト政府が許可制から国家独占へと歩を進めた最大の理由は、まもなくドイツとの通商をめぐる協議が予定されていたことにあると考えられる。ソヴェト政府は、この協議にあわせて資本主義諸国に広く通商の再開を呼びかけることを予定しながらも、通商の再開に伴う工業製品の自由な流入が外国資本のロシア経済に対する影響力を強め、社会主義経済の基盤を浸食することを

恐れていた。貿易の国家独占を正式に宣言することにより、ソヴェト政府は交渉相手となる資本主義国に、ロシアでは貿易の国家独占が（実態は別として）すでに制度的に確立していることを既成事実として認めさせようとしたのである<sup>51)</sup>。

貿易国有化布告が、貿易取引を行う権限の国家への集中を掲げる一方で、商品の調達や買付に、政府機関および協同組合だけでなく、私的商人を請負契約の形で引き入れることを想定している点は、注目に値する。ブロンスキーはこの点について、4月27日のVSNKh総会で次のように説明した。「外国貿易の国有化の布告は、私的商業の創意の活用をめざすものであって、根絶をめざすものではない」。貿易の集中的な管理は多くの資本主義国で検討されており、ロシアでも戦時中には「商業の集中化の計画の立案に商人自身が関与」した。しかし、それらの計画はいずれも利潤追求を優先するものである。ソヴェト政府による貿易国有化は、「商品交換を最も合理的かつ最も節約的に行う」ことを目的とする点で、資本主義諸国における貿易の規制とは根本的に異なっている。この目的を達成するためには、私的商人はもっぱら国家的な買付機関の下で活動しなければならない<sup>52)</sup>。

ソヴェト政府は1918年春に、貿易だけでなく、銀行・工業・国内商業の各方面において、革命以前に指導的な役割をはたしていた人々への接近をはかっていた<sup>53)</sup>。経済の管理に工場主・銀行家・商人らの知識を役立てようとするこの時期のソヴェト政府の試みは、ポリシェヴィキ内部の反対派（「左翼共産主義者」グループ）が特に問題とした点の一つである。反対派の指導者の一人N. I. プハーリンは、第1回全ロシア国民経済会議大会（5月26日～6月4日）での挨拶において、「諸君は『資本主義への後退』ではなく『共産主義への前進』と書かれた赤い旗を掲げなければならない」と訴えた<sup>54)</sup>。

おそらく反対派による批判を意識して、国民経済会議大会においてブロンスキーは、私的商人とその機構を利用する必要性について、改めて次のように敷衍した。輸出すべき亜麻、大麻、馬毛、獣毛などの生産物は、「全ロシアの数百万の生産者のもとに散らばっている」。それゆえ、それらを買収するには、「巨大な」買付機構が必要である。私的商人が組織する買付機構は、「寄生的」な機構であり、生産に有害な作用を及ぼす。とはいえ、「この機構はともかくも生産物の買付という任務を遂行しており、新しい機構を創出するのは容易ではない。われわれはこの買付機構を自らの目的のために使わなければならない」。協同組合は、現時点では「柔軟性」や「創意」において私的商人に劣るが、発展の途上にあり、「将来的には、全ての買付と配分を委ねることができるだろう」。さらに、ソヴェト政府の調達機関も、多くの困難を伴いながら活動を開始している。われわれは、これら全ての既存の買付機関を上から下まで組織することにより、「私的商業機構を国家的な買付・販売機構に引き込まなければならない」。買付に従事する商人は、統一的な調達計画と価格に従い、手数料を受け取る。これは、「過渡期」において商人がもつ「経験」や「市場の知識」を「利用」するために不可欠な対価である。〔貿易

にかかわる] あらゆる問題を単一の組織に集中することができれば (それは簡単ではないが), そのときには, われわれは全ての私的商業機構を, この私的・寄生的な機構を自らの掌中に締め付けて, それらが…国民経済全体の利益のために働くようにできるだろう」<sup>55)</sup>。

以上のブロンスキーの説明には, 流通の複雑性についての正しい認識と, 商業を寄生的な活動ととらえる一面的な評価とが混在している。しかしともかく彼は, 私的商業に代わる国家的・社会的な配分機構を構築することの困難さを理解し, 私的商業が形成してきた機構をできる限り利用すべきであることを強調した。新たな機構を作ることは古い機構を破壊することよりもはるかに難しいという反省的な認識は, ソヴェト政府による銀行家・工場主・商人の呼び戻しの背景にあった共通の要因である。ただし, 1918年春の「息継ぎ」期の経済政策は, 1921年春以降の新経済政策 (ネップ) に通じる面をもちながらも, 次の点で異なっている。それは, 「息継ぎ」期の政策は, 私的な経済主体の利用をはかりながら, これらの主体が経済活動において独立性をもつのを認めなかったことである。国家独占という枠組の下では, 私的商人の役割は, 政府が指定した条件での調達を請け負うことに限定される。だが, 商人としての経験がどれほど豊富な人も, 価格・数量・納期などを取引相手と交渉しつつ決定する権限がなければ, 生きた市場で商人の役割を果たすことはできない。ネップ期には, ソヴェト政府は貿易では国家独占を維持したものの, 国内市場では私的な商工業の復活を許した。そのことは, 革命と内戦で荒廃した経済の急速な復興を可能にした要因の一つである。ポリシェヴィキが限られた部分および期間においてであれ, 取引における独立性やそれがもたらす市場の分権的機能に価値を見出すようになるには, 合法的な経済活動から独立性を徹底して排除しようとする試みの3年余りにわたる実践の経験と, その帰結に対する民衆の必死の抵抗が必要であった。

貿易の国家独占を確立するためには, ソヴェト政府は, 私的商人だけでなく, 地方ソヴェトや個々の政府機関からも独立性を奪わなければならなかった。ブロンスキーは国民経済会議大会において, 地方ソヴェトが自らの裁量で貿易に関与することを次のように批判した。「われわれは帝国主義的・資本主義的諸国を相手にしている」。現在のきわめて困難な状況をいくらかでも軽減する唯一の要因は, 「帝国主義の諸グループ間に敵対が存在すること」である。価格, 為替, 等々の問題は「もしわれわれが, 外国のプロレタリア独裁を相手にするのであれば, 全く存在しなかったであろう」。しかし, 「われわれは狼どもと暮らさなければならず, それゆえにわれわれには集権制が必要である」。国境や港は中央政府に帰属するのであって, それが位置する場所の地方ソヴェトのものはない。分散的行動は, 「他国との通商関係の再開においてはとりわけ危険」である。これは「外交的な性格の問題」とも関わっており, 「分離主義や…分権化は絶対に許しがたい」<sup>56)</sup>。

実効性という点でみれば, 貿易国有化の布告は現実の貿易取引に直ちに大きな変化をもたらしたわけではない。輸出の計画は立てられず, 貿易においても, 国内市場と同様に, 中央政府

が管理する合法的な取引と、中央政府から独立に行われる非合法の取引とが併存する状況が続いた。非合法の自由市場で食糧品の流通を担う「担ぎ屋」は、国境地帯でも活発に取引を行っていた。商工人民委員部は布告の採択からほぼ2ヶ月を経た6月21日に、政府機関や企業の一部が布告を無視して「自らの名で」貿易を行っていることを指摘し、そのような取引は無効であり没収の対象となることを改めて警告した。しかし11月1日にもなお同様の通達が出されていることが示すように、ソヴェト政府の権力は、1918年半ばの時点では、生産物に対する支配という点では、下部機関および私企業・私的生産者のいずれとの関係でもなお限定的であり、そのことは、貿易の国家独占の実行をいちじるしく妨げた<sup>57)</sup>。

## V 通商の再開をめざして

1918年5月からモスクワで、通商関係を含む独ソ両国の関係のより詳細な確定に向けた交渉が始まった。レーニンはこの交渉を、ソヴェト共和国がドイツだけでなく、どの資本主義国とも経済関係を結ぶ用意があることを広く国際的に訴える機会と位置づけた。ラーリンは交渉に向けて、資本主義国への貿易の再開および利権の供与に関する提案を作成した。5月12日にVSNKh外国貿易委員会は、レーニンの出席の下で、ラーリンの提案を取り入れて商工人民委員部が起草した「ソヴェト・ロシアと米国との経済関係の発展に関する計画」を採択した<sup>58)</sup>。その概要は以下の通りである。

ロシアにとって、農具や機関車・貨車を豊富に生産する国の助けなしには、国民経済の復興は困難である。しかし、戦争で消耗したドイツからは当面の間、機械の輸入は見込めない。米国は、ドイツに代わって、ロシアへの機械輸出国の役割を果たすことができる。具体的には、ロシアは米国に穀物、肉、木材、皮革、毛皮、鉱石、石油、亜麻、大麻などを提供し、米国はロシアに鉄道用資材、農具、電力生産設備、鉱山設備、路面電車・狭軌鉄道用設備、綿織り機、砂糖などを提供する。米国はまた、ロシアの天然資源・鉱山の開発、鉄道・運河の建設、集約的な大農場の設立に、利権契約を通じて参加することができる<sup>59)</sup>。

ここで提起されている利権とは、ソヴェト政府が外国企業と利潤の分配に関する特別な契約を結んで直接投資を受け入れることである。それは、条件つきながらも外国企業に独立性を保ってロシア国内での生産に関与することを認める点で、工場主や企業家の引き入れとは質的に異なる性格をもつ。レーニンは、利権の正当性を、外国資本が提供する実物資本はロシアの生産力の発展に寄与するという点に求めた。すでにみたように、十月革命の時点での展望によれば、生産力の発展におけるロシアの後進性は、資本主義の発展がより進んだ諸国との（それらの諸国への革命の波及を通じた）直接的な結合によって克服されるはずであった。この展望がすぐには実現しなかったために、資本主義諸国の高い生産力を部分的に移植する方法として、ソヴェ

ト政府は利権に着目したのである。

レーニンは5月14日に上述の「計画」を、自らの添え書きを付して米国政府との非公式の接触を仲介していたR. ロビンズ（米国赤十字使節団員）に送付した。またブロンスキーに、交渉の冒頭でまずソヴェト政府の原則的な立場を述べたテーゼを読み上げるよう指示した。同日のVTsIKにおける対外関係についての演説でレーニンは、「ドイツのブルジョア政党の大多数は、いまはブレスト講和を守ることに賛成している」が、ソヴェト政府の打倒を目論む「極端な主戦派」はなお機会を伺っていると述べて、忍耐と自重を呼びかけた<sup>60</sup>。

翌5月15日から始まったドイツとの交渉の冒頭で、ブロンスキーはレーニンの指示に従って、ソヴェト政府を代表して以下の原則を表明した。(1) ロシア経済の復興と軍民転換には、中欧諸国だけでなく、連合国との経済的関係の拡大も必要である。(2) ブレスト条約が定める債務は借款で賄い、利子の支払は、農林業の生産物、金およびドイツ側の債務の相殺によって行う。(3) 利子および輸入品への支払の保証として、ロシアの資源開発に関わる一連の利権を供与する。(4) これらの前提として、「わが国の経済生活へのドイツ側の完全な不介入」、「外国貿易および銀行の国有化の承認」、ロシアとウクライナ、ポーランド、バルト諸国、カフカス諸国との経済関係への不介入を要求する。4年にわたる戦争がもたらした経済の消耗と、現在の状態からの回復のためには各国の協力が必要であることを詳しく述べた後で、ブロンスキーは、(ドイツの軍部が唱える対ソ強硬論を念頭において)、ロシア側の提案はそのような協力を具体化するものであり、「中立国であるロシアの経済機構を破壊することは、ドイツの利益とはならない」ことを強調した<sup>61</sup>。

交渉の進め方について、ソヴェト政府は、賠償、金融、通商・経済・利権の3つの作業部会を設置し、それぞれについて実務的な協議を急ぐことを提案した。ドイツのミルバッハ大使はこれに同意し、その方向で「直ちに交渉を開始することを勧める」と本国に打電した。SNKは同日、外国資本の浸透に対する備えをいっそう固めるべく、国内の外国銀行を全て清算することを決定するとともに、ドイツや米国からの応諾があれば直ちに交渉に入れるよう、資本主義諸国との利権条約締結の具体的条件を定める委員会の招集をブロンスキーに委任した<sup>62</sup>。これらの経過は、ソヴェト政府が、経済復興の手段として、通商の再開とともに、利権契約を大いに重視していたことを示している。ロシア側が土地・原材料を提供する利権の形であれば、米国だけでなく、戦争によって消耗したドイツからも、進んだ生産技術を体化した資本を輸入できる、というのがソヴェト政府の目論見であった。

ドイツでは、講和条約の締結後、政界と財界の双方から、ロシアとの経済関係の強化を主張する声が高まっていた。ロシアを自らの市場圏とみなしてきたドイツの政財界は、第一次大戦開戦後のロシアからのドイツ資本の排除に、強い危機感を抱いた。5月16日にはクルップ社の呼びかけにより、デュッセルドルフでドイツの大産業家・銀行家たちが会合し、ロシア経済

への英米の経済的影響力の拡大を阻止するために、ドイツの関与を深める必要性を確認した。これらの人々は、講和を受け入れたソヴェト政府を、講和に反対しドイツとの戦争再開を唱えるロシア国内の種々の政治勢力よりもドイツにとって好ましい存在とみなし、経済関係の再開に積極的な態度をとった。こうした動きを強めるために、かつてペトログラードのジューメンズ-シュッケルト社で高い地位にありドイツの実業界に多くの知人をもつ L. B. クラシンが、ソヴェト政府の非公式の代表として、ドイツ各地で要人との接触を重ねた<sup>63)</sup>。

資本主義諸国との経済関係の再開をめざすソヴェト政府の努力は、このようにドイツの実業界で地政学的な野心を伴った反応を呼び起こすことに成功した。しかし、大戦が継続している状況ではドイツとの本格的な貿易再開は困難であり、直接的な成果という点では、北欧諸国、とりわけスウェーデンとの間で貿易再開に向けた協議が進展しただけにとどまった。一方、ソヴェト政府が最も大きな期待をかけた利権の提案に対しては、どの国の政府や企業も、積極的な反応を示さなかった<sup>64)</sup>。これは、当然の結果であると言わなければならない。というのも、第1に、純粋に経済的な観点からみても、利権の候補として例示された事業の費用と収益性の見通しは全く不明であった。ソヴェト政府は個々の事業が利潤を生むことを当然と考えていたが、既存の工業中心地から遠く離れた地域での事業では、生産を開始するまでに莫大な初期投資が必要である。第2に、たとえ収益が見込めるとしても、ロシア国内では、革命直後の時期に比べていくぶん減速したとはいえ、なお私有財産の収奪が進行していたから、利権企業は国有化や接収の対象にならないというソヴェト政府の約束は、信用しがたいものであった。利権の提案は資本主義国の企業にとっても魅力的であるはずだというソヴェト政府の想定は、資本主義企業にとって、外国での新たな生産拠点の設立はきわめて大きな経済的・政治的リスクを伴うという事実の軽視に基づいていたのである。

## 結論

社会主義国家と資本主義諸国との貿易は、十月革命以前には、マルクス主義が理論的に想定したことがない問題であった。革命の速やかな国際的波及を期待してロシアにソヴェト権力を樹立したボリシェヴィキは、革命の直後には、過渡期の政策としても、貿易について何の構想も持っていなかった。革命が広がらず、少なくとも当面は一国で社会主義国家の存続を追求せざるをえない状況に直面してはじめて、ソヴェト政府は資本主義諸国と通商関係を形成する課題に向き合った。それゆえ、ソヴェト政府の貿易政策の形成は、他の領域における政策以上に、ボリシェヴィキにとって、準備なき探求という面をもっている。この探求の過程と1918年半ばまでの帰結について、次の特徴を指摘できるであろう。

第1に、ソヴェト政府は、第一次大戦に参戦した多くの資本主義諸国が戦争遂行のための物

資の確保を目的として導入した貿易の国家管理に、自ら設定した政治目的を達成するための恒常的な手段という新たな役割を与えた。ソヴェト政府が貿易との関係で追求した政治目的は、戦争からの離脱を達成した1917年末から1918年春にかけては経済の軍民転換の推進であり、内戦と干渉が本格化する1918年半ば以降は軍事・補給物資の確保であったが、貿易が政治目的に奉仕するという関係は、内戦の前後を通じて変わっていない。

第2に、貿易統制の恒常化は、輸入すべき生産物の構成と量をまず確定し、それらへの支払の必要に基づいて輸出すべき生産物の構成と量を決定するという戦時の貿易統制の原理の恒常化を伴っていた。軍民転換の計画における具体性の欠如や資本主義諸国の側での貿易の拒否により、この原理はまだ現実の貿易に適用されるには到らなかったとはいえ、ソヴェト政府の貿易政策の指導者の間ではすでに、外国市場を獲得する手段ではなく、もっぱら輸入の原資を確保するための手段として輸出をとらえる見方が確立しつつあった。

第3に、ブレスト講和以降、自らの社会主義国家としての存続を世界革命の利益と同一視し、ソヴェト権力の防衛のためであれば、領土や資源の部分的放棄を含むどんな妥協も許されるという立場をとることによって、ソヴェト政府は、国際主義による拘束から自由となった。その帰結は、資本主義諸国との経済交渉において、ソヴェト政府の代表が、自国の利益を最大限に追求するが妥協も拒まない、功利性と合理性をもつ（それゆえ資本主義諸国の代表と共通の言語で話し合える）交渉者としてふるまえるようになったことである。

第4に、ソヴェト政府は、国家が外国貿易における唯一の取引主体となることを宣言し、通商再開や利権供与の条件として、工業や銀行の国有化とともに貿易の国家独占を認めるよう資本主義諸国に要求した。この時点では、縮小した貿易の一部は地方あるいは下部の政府機関や私的商人による非合法の取引によって担われていた。布告の起草者は私的な流通機構を社会的な機構に置き換えることの困難性を理解して、私的商人を請負の形で買付に引き入れるようとしたが、彼らが独立した主体として貿易に参加することは認めなかった。

第5に、4年にわたる戦争による全般的な消耗という条件の下で資本主義諸国の高い生産力を国内に移植する手段として、ソヴェト政府は、天然資源開発や鉄道建設などの事業を外国企業へ利権の形で供与する計画に大きな期待をよせた。これは、ソヴェト政府の側からみれば、国内で外国資本に一定の独立性を認めるきわめて大胆な妥協であった。しかし、投資を行う企業からみれば、ソヴェト側の提案は、費用や収益性の見通しが全く不明確であることに加えて、現地の設備や資産に対する権利の保証の面でもあまりに大きなリスクを伴っていた。

以上の諸点に共通するのは、外国貿易の政治化と呼ぶべき、国民経済における貿易の役割の根本的な変化である。第一次大戦がもたらした国家による貿易の統制は、革命後のロシアでは、ボリシェヴィキが信奉するマルクス主義のイデオロギーと結びついて、国民経済の復興と社会主義的改造を進めるために政府が利用する手段の一つとなり、短期間に、許可制からその最も

徹底した形態である国家独占にまで到達した。もとより、資本主義諸国の企業との貿易では、貿易相手にソヴェト政府の意思を押しつけることはできない。しかし、ソヴェト政府は、国内に向かっては、貿易が国家から独立した自律的な領域を形成することを拒否した。1918年半ばにはまだ貿易の国家独占は原理の宣言にとどまり、輸出可能な生産物の全面的な支配には到っていない。しかし、貿易の国家独占はネップ期を通じてしだいに実質化し、第一次五カ年計画と強制集団化の時期には、工業化の重要な梃子として機能するようになる。

\*本稿は JSPS 科研費 20K01583 による研究成果の一部である。

## 注

- 1) 本稿では、1918年1月31日までは当時のロシアの暦である西欧よりも13日遅れたユリウス暦で、1918年2月14日以降は、西欧と共通のグレゴリオ暦で日付を表示する。
- 2) レーニンは二月革命の勃発から間もない1917年3月12日に亡命地で執筆した「遠方からの手紙」の第4信で、「犯罪的な強盗戦争を行うためにブルジョア諸政府間に結ばれた数十億の負債」を「労働者と農民は認めない…」と述べている（PSS 31: 53）。また、ポリシェヴィキの第6回党大会の経済政策に関する決議は、「財政的崩壊」と闘う方策の一つとして、「国内および国外の国家債務の支払の拒絶」を掲げている（Институт 1958a: 259）。
- 3) マルクス主義の国際的主義的伝統にきわめて忠実であったポリシェヴィキは、自らの革命政府を当初、領土的・民族的限定を付すことなく「臨時労農革命政府」と命名した（DSV1: 20-21）。「ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国」という名称が用いられるようになるのは、1918年1月の第3回ソヴェト大会以降のことである。
- 4) NKh3: 21. メチスラフ・ゲンリホヴィチ・ブロンスキー（1882-1938）は、亡命者として欧州各国で活動した経験をもつポーランド生まれの革命家であり、1918年前半には、商工人民委員部貿易部長、さらには商工人民委員代理として貿易政策の立案に中心的な役割をはたした。ネップ期には貨幣改革に参加し、外国貿易人民委員部参与や経済雑誌の編集者を努めたが、1928年に当時政府の経済機関で活動していた「ブルジョア経済学者」（非党員の専門家）への過度の同調を咎められて解任された。以後はおもに大学や科学アカデミーで働き、大粛清期の1938年に逮捕・銃殺された（BSE: 631-632, Доброхотов и др. 2008: 774）。ブロンスキーは、財務人民委員 I. E. グコフスキーらとともに、講和による「息継ぎ」期にレーニンの個人的な信任を得て経済政策の分野で活躍した、実務に通じたポリシェヴィキの一人である。
- 5) 資本取引に関わる政策は狭義の貿易政策とは区別されるが、本稿ではそれらの双方を含む対外経済政策の全体を貿易政策と呼び、資本取引の一形態である利権の問題も考察の対象に含めている。
- 6) 貿易国有化布告および利権に関する基本文書の制定過程については、Шишкин（1968, 1969）が詳しい。本稿では、対外経済政策の立案に深く関わった最高国民経済会議の幹部会の会議における、法令や正式の文書には必ずしも反映されていない議論の一部を紹介することにより、対外経済政策の形成過程をより段階的に跡づけることを試みる。
- 7) より正確には、1922年の春から転換をめざす動きがあり、一度は同年10月12日の共産党中央委員会

- 総会で外国貿易の国家独占を緩和する決議が採択された。しかし、発作から回復したばかりのレーニンの強い主張により、12月18日の総会では10月総会の決定は取り消され、貿易の国家独占を維持することが確認される（Carr 1953: 463-466, 訳書 347-350 頁）。
- 8) Markevich and Harrison (2011) によれば、1913年の市場価格で評価したロシアの国民純所得の推計値は約187億ルーブリ、うち農業の比重は44%である。
  - 9) 第一次大戦前および大戦中のロシアの貿易については、Статистический Сборник за 1913-1917, Прокопович (1918), 中山 (1988), Китанина (2011) および Мореева (2017) を参照。
  - 10) 大戦中の穀物余剰の推移については、Кондратьев (1991: 141-143) を参照。ロシア国内での食糧不足の広がりを受けて、1917年7月8日に英仏は、ロシアから両国への穀物輸出の停止に同意した（Рыбаков 2014: 263-264）。
  - 11) 戦時中のロシアの借款については、中山 (1988: 372-376) を参照。
  - 12) Рыбаков (2014: 170). 迫害はまもなく権利の制限から、直接的な暴力や略奪へと拡大し、各地でドイツ人を標的とするポグロムが発生した。また迫害の対象は、国籍上のドイツ人だけでなく、ドイツ風の名前をもつ企業や個人に及んだ。第一次世界大戦は、社会主義に先立って、その排外的なナショナリズムによって、人身および私有財産の不可侵性を破壊したのである（Lohr 2013; Рыбаков 2014: 167-206）。
  - 13) Кондратьев (1991: 196-197). Кондрачевは、統一性を欠いた搬出禁止措置が、「複雑な分業と交換のシステムに立脚する国民経済」を「死せる断片に打ち砕いた」と指摘する。
  - 14) Рыбаков (2014: 117), Китанина (2011: 106). 1916年10月20日には贅沢品の輸入に対する規制が導入された（Прокопович 1918: 41）。
  - 15) Рыбаков (2014: 47, 125-135)。
  - 16) アルハンゲリスク港には1915年に、平年の3倍をこえる重量の貨物が送られた（Китанина 2011: 107）。
  - 17) ソヴェト政府が1917年11月10日からツァーリ政府や臨時政府が結んだ秘密条約の公表を開始したことも、これに付け加えることができるだろう。
  - 18) レーニンは1918年11月半ばに、その時期に首都で広がっていた泥酔暴動の防止のために、没収した酒類を「流してしまわずに、即刻スカンジナビア諸国に売り渡す」よう指示している（PSS50: 5）。
  - 19) 1917年11月18日に陸軍人民委員部はアルハンゲリスク港に滞留している米国製の自動車4000台の輸送について軍の補給機関と協議したが、燃料不足のため搬出を見合わせざるをえなかった（Чугаев 1966: 225, 1967a: 399, 1967b: 217-218）。
  - 20) PZS: 28. ソヴェト政府は1917年12月18日にフィンランドの独立を承認した（DSV1: 250）。
  - 21) LS21: 107.
  - 22) 最高国民経済会議は1917年12月1日に設立された。その設立過程と1918年半ばまでの活動については、森岡 (2020) を参照。
  - 23) PPV: 27; SU10. 159; SU15. 221. 12月19日公表の決定では、「輸出入の許可申請は VSNKh 第7部輸出課が受け付ける」となっている。1月9日のSNKでフィンランドとの貿易が議題となったさいに、レーニンは反革命取締非常委員会議長 F. E. ジェルジンスキーに、フィンランドへの機械油の密輸の阻止と国境の都市（トルネオ）で活動する密売人逮捕のための措置を講じるよう指示した（LS37: 65）。
  - 24) ソヴェト政府が掌握した国防特別協議会は12月2日に軍事発注の停止を決定し、これを受けて12月23日にSNKは、軍事発注の停止により生産の縮小が必要な企業を1ヶ月間閉鎖することを決定した（Корелин и Грузинов 2014: 608-610; PZS: 139, 143）。
  - 25) カーは、「当面の危機が過ぎ去ったとき、資本主義的列強が統制された外国貿易という新政策を冷淡

- に放棄した」のに対して、ソヴェト政府が戦争の終結後、かえって外国貿易の統制を強化し、それを「論理的帰結にまでおしすすめた」ことに注意を促している（Carr 1952: 125, 訳書 98 頁）。ただし、戦争終了後も何らかの形で貿易統制を継続するという考えは、ポリシェヴィキヤや社会主義者だけのものではなく、二月革命期には、工業家や貿易商の間でも、政府の監督の下に貿易を独占的に管轄する団体の設立が検討されていた（Рыбаков 2014: 125-135）。
- 26) PPV: 27-28. 商工人民委員部の人事を VSNKh が行うのは奇妙に見えるが、この時期には、商工人民委員部は自らの機能を VSNKh に移管する方向で、VSNKh と一体に活動を行っていた。
- 27) DSVI: 300-301.
- 28) PPV: 44. この活動はおそらく、ブロンスキーの亡命時代の人脈をいかしたものであろう。スカンジナビア諸国からの貿易は、第一次大戦の開戦後、急激に増大していた（Рыбаков 2014: 95, Мареева: 2017）。
- 29) DSVI: 396. 商船国有化布告の採択の経過については森岡（2020: 224-226）を参照。船舶の不足に直面したツァーリ政府は 1916 年 4 月 26 日にイギリス政府と、ロシア向けの物資の輸送について支援を得る代わりに、航行可能な海上輸送用商船の利用をイギリスに委ねる協定を結んだ。SNK が 1917 年 11 月 24 日に、備船詔書に基づく外国市民・団体へのロシア商船の販売・譲渡を禁止する布告を採択したのは、この協定を破棄するためである（Игнатъев 1968: 68-69, DSVI: 140-141）。
- 30) PPV: 62-63.
- 31) Мирные переговоры: 18-20, Шишкин (1969: 43-44), Keep (1979: 223-224).
- 32) PPV: 48. 陸軍人民委員部はすでに前年の 12 月 17 日に、軍事発注の処理について交渉するための米国への使節団の派遣を提起していた（PPV: 58-59）。
- 33) DSVI: 386-387, Bunyan and Fisher (1934: 515, 603-604).
- 34) 銀行の国有化については、Epstein (1926), Гиндин (1962) および森岡 (2002) を参照。
- 35) DSVI: 230-231, 285, 390-391; Гиндин (1962: 74-78); Epstein (1925: 101-108). 国家債務破棄の布告は、地方ソヴェトに「不労所得に基づく貯蓄を完全に破棄する」権限を与えている（DSVI: 386-387）。
- 36) PZS: 60, 62, 78, 84, 195, 203-205, 222, 225, 324-325; PPV: 32, 38, 54.
- 37) PPV: 59-60, 69; BV1: 32. 1918 年 11 月のラーリンの回想によれば、ソヴェト側が中立国に金を預託することを条件とする信用の供与や、極東での利権の供与についても話し合われたという（NKH11: 20）。ただし、ラーリンの報告および回想を直接に裏づける会談記録等は見出されていない（Шишкин 1969: 71-72）。1918 年 3 月 11 日にペトログラードを退去してヴォログダに移るまで、米国の外交官たちは、ロシアを戦争に引き留める（あるいは少なくともドイツとの接近を防ぐ）ために、ソヴェト政府と非公式の接触を維持していた。この点については、Kennan (1956) を参照。
- 38) 現地からの報告によれば、アルハンゲリク港では、「滞留した生産物や貨物が港だけでなく、街路や建物にまで溢れ出している」状況であった（PPV: 66-67）。
- 39) ソヴェト政府は 1918 年 3 月 1 日に、フィンランドの革命派が樹立した政府と友好条約を締結したが（DSVI: 505-510）、同国の内戦は 4 月末に、革命派の敗北に終わった。
- 40) LN: 231. これを受けてムルマンスク・ソヴェトは 1918 年 3 月 2 日に、港湾の物資を保全するための協定を英仏の軍事施設と締結した。3 月上旬から中旬にかけて英仏の艦隊が同港に入港し、陸戦隊の一部が上陸したのは、この協定に基づく行動である（LN: 231-232）。
- 41) DVP: 125-126, 147. プレスト-リトフスクでの講和交渉の経過については、Wheeler-Bennett (1938) を参照。1903 年から 1918 年の間に物価は大幅に上昇していたから、多くが従量税であった 1903 年の関税の適用は、実質的には、関税をきわめて低い水準に引き下げることを意味した（Quigley 1974: 11）。

- 42) スミルノフの辞任後、1918年11月13日にクラシンが任命されるまで人民委員は空席であり、ブロンスキーは商工人民委員部を代表する地位にあった。
- 43) ブロンスキーは国民経済会議大会において、経済を管轄する委員部の重複を批判する意見に反論してこう述べている。「〔商工人民委員部は〕工業には全く関与していない。それは全て VSNKh に移管され、その手中には、国内商業の機構と立法が集中している。…現在、商工人民委員部は外国貿易の規制を基本的な任務としており、むしろ外国貿易人民委員部と呼ぶべきである」(TVS: 162)。
- 44) BV1: 32-33.
- 45) LB: 328, 330; SD: 25; NKh3: 46.
- 46) Гиндин (1962: 114, 116). 専門家委員会は、国立銀行への統合に伴う銀行業務の混乱の立て直しのため、商業銀行の以前の重役たちも委員に加えて設立された組織である。1918年4月16日には、この構想を具体化した「外国貿易」課が専門家委員会の下に設置されて、5月末まで活動を行った。
- 47) PSS36: 182-183; SD: 237, 240.
- 48) 布告はブロンスキーによって（あるいはその指示に基づき商工人民委員部によって）起草され、当日の審議を経て一部修正された。直前の4月20日に、ブロンスキーは貿易国有化の必要性を説く論説の前半部分を『イズヴェスチア』に掲載している（Шишкин 1968: 196-197）。
- 49) DSV2: 158-160. 1918年5月末までに、外国貿易会議の下には、亜麻、石油、皮革、薬剤、木材、冶金、文具、繊維の8つの部局が設立された (TVS: 165)。
- 50) Quigley (1974: 38) が指摘するように、VSNKh が1918年末に刊行した経済関係法令・決定集は、貿易国有化布告を「独占」に関わる法令に分類している (SD: 235-236)。
- 51) 1918年4月27日のVSNKh 総会でブロンスキーは、許可制を「私的商人の貪欲に都合のよい基盤を提供する」点で、「はなはだしく不完全」な制度と特徴づけた (NKh3: 21)。
- 52) NKh3: 22.
- 53) 国立銀行専門家委員会への旧商業銀行の重役の招聘や、金属・機械工業トラストの設立をめぐるメシチェルスキーとの交渉はよく知られている。国内商業においても、穀物流通の組織化をめぐる、1918年の2月から3月にかけて、VSNKh と製粉業者の企業団体との間に、後者に穀物調達の権限を付与することについて協議が行われていた (PPV: 71)。
- 54) TVS: 7. 「左翼共産主義者」はボリシェヴィキのなかでプレスト条約の受諾に強く反対した人々が形成したグループであり、ブロンスキーも論争が継続中であった1918年2月22日には同グループの講和受諾反対声明に名を連ねている (Институт 1958b: 209-210)。レーニンは「左翼共産主義者」の主張を強く批判しつつも、グループに属する個々の党員が政府の役職に留まる（あるいは復帰する）ことを容認した。プハーリンは国民経済会議大会での挨拶後まもなく、ソヴェト政府の対独交渉団の一員としてベルリンに出発する。
- 55) TVS: 160, 165. ブロンスキーの報告は1918年6月1日に行われた。
- 56) TVS: 161.
- 57) SD: 236-237, Quigley (1974: 11). 非合法の自由市場の広範な拡大を主題とする食糧人民委員部機関誌の一論文は、「『自由な売買』の代表者たちは、見たところ、外国との取引も手広く展開している」と述べて、いくつかの実例をあげている (Известия народного комиссариата по продовольствию, 8: 26)。この時期には、国境警備の体制もまだ形成の途上であった。
- 58) NKh11: 20, LB: 448, Шишкин (1968: 201-202). この文書の採択に先立って、レーニンは外務人民委員チチェリンとも複数回の協議を行った。

- 59) DVP: 286-294. ブロンスキーは1918年4月27日のVSNKh総会では、「疲弊し荒廃したドイツは、われわれに以前のように機械生産による工業製品を供給する経済力を失った。米国はわれわれに生産物を供給する用意があるが、それは自らの搾取の対象としてわれわれを利用するためである」と述べている(Nh3: 22)。
- 60) PSS36: 327-345, PSS50: 74-75. この日S. シャウミヤン（バクーのポリシェヴィキ指導者）に送った手紙でレーニンは、「われわれを救っているのは帝国主義者相互の矛盾、葛藤、闘争だけだ」という情勢認識を伝え、「この葛藤をうまく利用する」よう勧めた。またドイツとの交渉第1日の夜に開かれた共産党の会議でも「今や全ての救いの道は、ブレスト条約の公然たる破棄にあるのではなく、個々の帝国主義国の利害の対立のおかげで生じた複雑な国際情勢の中で駆け引きをする能力にある」と演説した(PSS50: 73-74, 36: 346)。
- 61) DVP: 673-678. 1918年5月26日の国民経済会議大会でK. ラデックは、ブロンスキーのテーゼを（一部表現を変えて）対外経済関係の基本原則として報告した(TVS: 21)。6月10日にベルリンで始まった第二次の交渉では、冒頭にラーリングが、「ロシアとドイツのいかなる平和も、ロシアの労働者がロシアの経済を自分たちが望むように管理するのをドイツの將軍たちが妨げない場合にのみ可能である」と発言した(NKKh11: 20)。
- 62) Zeman (1958: 126), LB: 457, DSV4: 121, Шишкин (1968: 203).
- 63) SGO: 530-534, Carr (1953: 67-68, 訳書81-82頁), Pipes (1990: 622-623). レーニンが1918年6月2日にベルリンのソヴェト大使ヨッフエに送った手紙の表現を用いれば、こうした接触によってソヴェト政府がめざしていたのは「ドイツ人の商人どもが、戦争に訴えてはわれわれから何もとるものがなく、われわれが何もかも燃やしてしまうだろうということを理解して、経済的利益をはかろう」とするよう仕向けることである(PSS50: 88)。
- 64) 1918年のドイツとの貿易についてはШишкин(1969: 61-62, 94-95)を、貿易の再開をめぐるソヴェト政府と北欧諸国の交渉についてはШишкин(2002: 59-64)を参照。

## 参考文献

- Bunyan, J. and Fisher, H. H. (eds.) (1934) *The Bolshevik Revolution 1917-1918. Documents and Materials*. California.
- Carr, E. H. (1952-1953) *Bolshevik Revolution 1917-1923*. Vols. 2, 3. London. (宇高基輔訳『ポリシェヴィキ革命』第2-3巻, 1967-1971年, みすず書房)
- Epstein, E. (1925) *Les Banques De Commerce Russes*. Paris.
- Keep, J. L. H. (ed.) (1979) *The Debate on Soviet Power: Minutes of the All-Russian Central Executive Committee of Soviets, Second Convocation, October 1917-January 1918*. Oxford.
- Kennan, G. F. (1956) *Russia Leaves the War: Soviet-American Relations 1917-1920*, Vol. 1. New York.
- Lohr, E. (2013) *Nationalizing the Russian Empire: The Campaign against Enemy Aliens during World War I*. Cambridge.
- Markevich, A. and Harrison, M. (2011) "Great War, Civil War, and Recovery: Russia's National Income, 1913 to 1928", *The Journal of Economic History*, 71(3): 672-703.
- Pipes, R. (1990) *The Russian Revolution, 1899-1919*. London.
- Quigley, J. (1974) *The Soviet Foreign Trade Monopoly: Institutions and Laws*. Ohio.

- Wheeler-Bennett, J. W. (1938) *Brest-Litovsk: The Forgotten Peace March 1918*. New York.
- Zeman, Z. A. B. (ed.) (1958) *The Revolution in Russia 1915-1918: Documents from the Archives of the German Foreign Ministry*. London.
- Амиантов, Ю. Н., Аханкин, Ю. А. и Степанов, В. Н. (ред.) (2000) В. И. Ленин. Неизвестные документы. 1891-1922 гг. М.
- Амиантов, Ю. Н., Лавров, В. М., Покровский, А. С. и Тихонова, Е. Ю. (ред.) (2006) Протоколы заседаний Совета народных комиссаров в РСФСР. Ноябрь 1917 – март 1918 гг. М.
- Гиндин, А. (1962) Как Большевики национализировали частные банки. М.
- Доброхотов, Л. Н., Колодежный, В. Н. и Пушкарев, В. С. (сост.) (2008) Денежная реформа 1921-1924 гг.: Создание твердой валюты. Документы и материалы. М.
- Звездин, З. К. и Борисова, Л. В. (сост.) (1991) Протоколы президиума высшего совета народного хозяйства: декабря 1917 - 1918. М.
- Игнатъев, А. В. (1968) Русско-английские отношения накануне Октябрьской революции (февраль – октябрь 1917 г). М.
- Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК КПСС (1933) Ленинский сборник, т. 21. М.
- Институт Марксизма-Ленинизма при ЦК КПСС (1957, 1959, 1968) Декреты советской власти, т. 1, 2 и 4. М.
- (1958a) Шестой съезд РСДРП (Большевиков). Август 1917 года. Протоколы. М.
- (1958b) Протоколы центрального комитета РСДРП (б). Август 1917 – февраль 1918. М.
- (1969a, 1969b, 1970a) В. И. Ленин. Полное Собрание Сочинений, т. 31, 36 и 50. М.
- (1970b) Ленинский сборник, т. 37. М.
- (1974) Владимир Ильич Ленин: Биографическая хроника, т. 5. М.
- Китанина, Т. М. (2011) «Экономический разрыв с Германией: правительственные законодательные акты (июль 1914 – октябрь 1916 гг.)». Труды Исторического факультета Санкт-Петербургского университета, 5: 103-107.
- Кондрачев, Н. Д. (1991) Рынок хлебов и его регулирование во время войны и революции. М.
- Корелин, А. П. и Грузинов, А. С. (ред.) (2013) Журналы особого совещания для обсуждения и объединения мероприятий по обороне государства (особое совещание по обороне государства) 1917-1918. М.
- Министерство иностранных дел СССР (1959) Документы внешней политики СССР. т. 1. М.
- (1968) Советско-германские отношения от переговоров в Брест-Литовске до подписания рапальского договора, т. 1. М.
- Мореева, С. Н. (2017) «Анализ внешнеторговой деятельности России с начала Первой мировой войны до снятия экономической блокады». Genesis: исторические исследования, 5: 61-72.
- Прокопович, С. Н. (1918) Война и народное хозяйство. М.
- Рыбаков, А. М. (сост.) (2014) Торгово-промышленные палаты и биржевые комитеты России в годы Первой мировой войны. М.
- Статистический сборник за 1913-1917. 1922, М.
- Чугаев, Д. А. и др. (ред.) (1966a, 1966b, 1967) Петроградский военно-революционный комитет, т. 1-3. М.
- Шишкин, В. А. (1968) «Документы по истории внешней экономической политики советского государства», Вспомогательные исторические дисциплины. М.: 191-208.
- (1969) Советское государство и страны Запада в 1917 - 1923 гг.: Очерки истории становления экономических отношений. М.

- (2002) Становление внешней политики послереволюционной России (1917-1930 годы) и капиталистический мир: от революционного «Западничества» к «национал-Большевизму». Спб.
- 中山弘正 (1988) 『帝政ロシアと外国資本』 岩波書店
- 森岡真史 (2002) 「初期ソヴェト政府の銀行政策——銀行国有化の過程と帰結」『比較経済体制研究』 8: 26-45.
- (2020) 「革命ロシアにおける工業国有化の構想と現実——最高国民経済会議の初期の活動を通して」『立命館国際研究』 32(4): 211-247.

〔雑誌・辞典・法令集・議事録〕

- Большая советская энциклопедия, 1-е издание, т. 7. 1927, М.
- Бюллетени ВСНХ, 1918.
- Известия народного комиссариата по продовольствию, 1918.
- Народное хозяйство, 1918.
- Мирные переговоры в Брест-Литовске. 1918, М.
- Сборник декретов и постановлений по народному хозяйству, вып. 1 (25 октября 1917 г. – 25 октября 1918 г.). 1918, М.
- Собрание узаконений и распоряжений рабочего и крестьянского правительства, 1917-1918.
- Труды первого всероссийского съезда советов народного хозяйства, 25 мая – 4 июня 1918. М.

〔略記〕

- BV Бюллетени ВСНХ, 1918.
- BSE Большая советская энциклопедия.
- DSV Институт (1957, 1959, 1968)
- DVP Министерство (1959)
- LB Институт (1974)
- LN Амиантов и др. (2000)
- LS Институт (1933, 1970b)
- NKh Народное хозяйства, 1918.
- PPV Звездин и Борисова (1991)
- PSS Институт (1969a, 1969b, 1970a)
- PZS Амиантов и др. (2006)
- SD Сборник декретов и постановлений.
- SGO Министерство (1968)
- SU Собрание узаконений и распоряжений.
- TVS Труды первого всероссийского съезда советов народного хозяйства.

（森岡 真史，立命館大学国際関係学部教授）

## Foreign Trade Policies of the Early Soviet Government: In Search of Trade Relations with Capitalist Countries

Foreign trade between socialist and capitalist countries was not thought of as a problem to be examined before the October Revolution. The Bolshevik had no idea about foreign trade at the time of the Revolution because there was supposed to be an immediate spillover of the revolution into Western, more advanced capitalist countries. It was only after the start of negotiations with Germany for peace that the Soviet government addressed the problem of foreign trade. For Bolsheviks, the formation of foreign trade policies was a much less prepared challenge than the formation of policies in other fields. The process and consequences of this exploration in six months from December 1917 to May 1918 have the following features.

1. The Soviet government transformed the state-controlled foreign trade, which was introduced during the First World War to secure military supplies, into a permanent measure, to attain its political purpose changing with circumstances of the moment.

2. This perpetuation of state control over foreign trade was accompanied by the generalization of the principle that the import plan is prepared based on the political priority of the government, and exports are made exclusively to make payments for this already determined import plan.

3. After the pacification with Germany, the Soviet government identified the interest of the world revolution with its survival as the sole socialist state. This position enabled it to seek its national interest in a highly opportunistic manner in negotiations with capitalist countries.

4. The Soviet government declared the state monopoly of foreign trade and demanded capitalist countries to accept it as an essential premise for the reopening of commercial relations. Despite its recognition of the difficulty in collecting products for export from innumerable producers, it did not allow the private merchants to take part in foreign trade as independent traders.

5. In its proposal to capitalist countries for the resumption of commercial relations, the Soviet government put great confidence in the plan inviting foreign firms in the form of concessions. However, because of the lack of estimation of profitability and huge political risk, this offer of concessions failed to alleviate foreign firms' concerns.

Overall, these features expressed a profound change in the role of foreign trade in the national economy, which could be summarized as the politicization of foreign trade. In revolutionary Russia, state control over foreign trade brought about by the First World War was mixed with Marxist ideology and transformed into one of the means for building a socialist economy. In mid-1918, the Soviet foreign

trade monopoly was in practice still accompanied by illegal trade by local institutions and private traders. However, it was considerably fortified through periods of the civil war and New Economic Policy, and provided the Soviet government an important lever for industrialization and collectivization.

(MORIOKA, Masashi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)